

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・交通政策課

1 数値目標・KPI項目

[KPI]

交通空白地解消の担い手となる事業者の数 (H26) 5団体 → (H31) 10団体

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ① 地域公共交通の維持 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 団体 | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|---------------------|------------|------------|-----|-------------|------------|-----|------------|
| 交通空白地解消の担い手となる事業者の数 | 期待値 | 5 | 5 | 7 | 8 | 9 | 10 |
| | 実績値 | | 5 | 7 | | | |
| | 達成率・評価(※) | | — | 100.0% A | | | |
| | 最新データ公表時点 | 平成29年4月1日 | | | 平成28年度の実績値 | | |
| 次回データ公表時点 | 平成30年4月下旬 | | | 平成29年度の実績値 | | | |

出典：県企画部調べ
(毎年度調査)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|----------------------------------|
| 【設定の考え方】 | 概ね毎年1者ずつ増加するものとして算出 |
| 【算出方法】 | 基準値（H26.4.1の運行者5者）＋（1者／年×5年）＝10者 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

★地域住民やNPO等が行う自家用有償旅客運送の導入若しくはスクールバス等の乗合バス活用に取り組む市町村に対する支援を実施

<成果>

- ・常陸太田市：自家用有償旅客運送実施地域の拡大（水府地区）
- 行方市：スクールバスの乗合バス活用によるバス路線の新設

【H29年度の主な取組】

○補助制度概要等

- ・平成28年度に引き続き、交通空白地域の解消のため、地域住民やNPO等が行う、自家用有償旅客運送の導入若しくはスクールバス等の乗合バス活用に取り組む市町村に対して支援を実施
- ・補助対象は市町村。補助率は2分の1。但し、1市町村あたり2,500千円を上限とする。
- ・補助予定先：水戸市（市町村も県補助額と同額以上を負担）

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○人口の急激な減少下における交通空白地解消の必要性が地域に理解され，事業者が確保されている。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県補助制度の周知・新規事業者の確保

○市町村を通じて県補助制度の周知を行い，事業者数の増加を図り，さらなる交通空白地の解消を図る必要がある。

→・市町村と連携しながら，事業の実施に興味を示している団体への働きかけ等を行っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・交通政策課

1 数値目標・KPI項目

[KPI]

コミュニティ交通の利用者数

(H26)2,946,841人/年 → (H31)約320万人 (H26比10%増)

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ①地域公共交通の維持 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 万人/年 | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|---------------|---------------|------------|-------------|-------------|------------|-----|------------|
| コミュニティ交通の利用者数 | 期待値 | 295 | 301 | 307 | 312 | 318 | 320 |
| | 実績値 | | 307 | 309 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 200.0% A | 116.7% A | | | |
| | 最新データ公表時点 | 平成29年10月下旬 | | | 平成28年度の実績値 | | |
| 次回データ公表時点 | 平成30年10月 | | | 平成29年度の実績値 | | | |

出典：県企画部調べ
(毎年度調査)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | 基準年（H26年度）以降、毎年2%増加するものとして積算 |
| 【算出方法】 | 基準値295万人（H26年度）/年×1.02 ⁵ = 324万人 ≒ 320万人 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 各市町村地域公共交通会議等における助言
- 市町村のコミュニティ交通利用促進活動に対する活動費助成（H28：5市町村に助成）

<成果>

- 下妻市コミュニティバスへのバスロケーションシステム導入支援を行い、コミュニティバスの利便性向上につながった。
- 五霞町、牛久市のコミュニティ交通に係るイベントブース出展に助成を行い、地域における公共交通利用促進活動の活性化が図られた。
- 常陸太田市が、地域公共交通網再編計画を策定し、市内の路線バス等の再編につながった。
さらに、筑西市や桜川市などでも、公共交通空白解消など、地域の実情に応じた新規路線の設定につながった。

【H29年度の主な取組】

- 各市町村地域公共交通会議等における助言
- 市町村のコミュニティ交通利用促進活動に対する活動費助成

★地方創生加速化交付金事業による取組 ☆地方創生推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 市町村への助言や助成等により，地域公共交通の利便性向上につなげることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 市町村の地域公共交通網形成計画策定支援

- 地域公共交通活性化再生法の一部改正を受け，市町村では，地域公共交通会議等において，コミュニティ交通を含めた地域公共交通整備の基本となる，地域公共交通網形成計画の策定が行われていることから，これを支援していく必要がある。
- ・県は上記会議に委員として参画していることから，計画策定に関する助言を行っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・交通政策課

1 数値目標・KPI項目

[KPI]

水郡線等の主な駅の1日平均乗車人員

(H26)約4,000人/日 → (H31)約4,000人/日(現状維持)

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり,安心な暮らしを守るとともに,地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ① 地域公共交通の維持 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 人/日 | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|---------------------------|---------------|------------|-------------|-------------|------------|-------|------------------|
| 水郡線等の主な駅の 1日平均乗車人員 | 期待値 | 約4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 約4,000 (現状維持) |
| | 実績値 | | 4,000 | 3,900 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 100.0% A | 97.5% B+ | | | |
| 出典:JR東日本ホーム ページ(毎年度実施) | 最新データ公表時点 | 平成29年7月 | | | 平成28年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | 平成30年7月 | | | 平成29年度の実績値 | | |

※ 評価 A:順調(「実績値」が「期待値」以上), B+:概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B:やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C:遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|------------------------------------|
| 【設定の考え方】 | JR東日本の公表データで把握可能な水郡線9駅の1日平均乗車人員の合計 |
| 【算出方法】 | 水郡線9駅の1日平均乗車人員の合計(H26年度) |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

★公共交通や民間事業等を活用した日常生活支援事業の実施に向けた関係市町村との合意形成

○水郡線利用促進会議の事業実施

- ・第6回「乗ってみよう水郡線」児童絵画展の実施,「常陸太田駅夏物語2016」のイベント費助成,七ツ洞公園イベントシャトルバス(上菅谷駅⇄七ツ洞公園往復)の運行 ほか

<成果>

- ・上記事業に関係する上菅谷駅(H27:734人/日→H28:737人/日),常陸大子駅(同324→同331)で乗車人員の増加が見られた。

【H29年度の主な取組】

☆公共交通や民間事業等を活用した日常生活支援事業(常陸大宮市の公共交通システム実証)の実施

○水郡線利用促進会議の事業実施

- ・第7回「乗ってみよう水郡線」児童絵画展の実施,「常陸太田駅夏物語2017」のイベント費助成,奥久慈男体山登山シャトルバス(西金駅⇄登山口⇄常陸大子駅)の運行 ほか

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○水郡線9駅の一日平均乗車人員合計は，前年度同数を確保した。（H27:4,003人/日→H28:3,899人/日）

○そのうち，定期利用は前年度対比で減少（H27:3,099人/日→H28:2,996人/日）し，定期外利用は前年度対比で減少（同904人/日→同902人/日）した。

○なお，水郡線各駅の1日平均乗車人員の実績値（上位5駅）は，以下のとおりであり，常陸太田駅，常陸大宮駅，瓜連駅の乗車人員が減少している。

- ①常陸太田（H27：1,235人/日 → H28:1,189人/日）
- ②常陸大宮（同 942人/日 → 同 937人/日）
- ③上菅谷（同 734人/日 → 同 737人/日）
- ④常陸大子（同 324人/日 → 同 331人/日）
- ⑤瓜連（同 302人/日 → 同 286人/日）

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 通勤・通学定期利用者の確保

○水郡線沿線人口の減少が続き，通勤・通学などの乗車人員の大幅な増加は見込めないものの，引き続き沿線市町によるパーク&ライドの推進や通学定期券の購入助成など，通勤・通学定期利用者を確保する取組を実施していく必要がある。

→・沿線市町等と連携し，通勤・通学利用が見込める事業所や学校等への訪問により，利用促進活動を実施する。

[課題] 観光・イベントなど定期外利用者の確保

○通勤・通学定期利用者向けの取組のほか，観光・イベントなどと連携した利用促進策を講じていく必要がある。

→・沿線市町等と連携し，沿線地域の観光資源やイベントなどと連携した利用促進に向けた取組を実施する。

[課題] 観光・イベントなど利用促進PRの通年化

○観光・イベントなどによる利用促進策については，特定の時期のみの利用促進ではなく，通年で乗車人員が増加するような方策を検討する必要がある。

→・沿線市町や関係団体等と連携し，季節に応じた観光・イベントなど，年間を通じた水郡線の利用促進事業を展開する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 土木部・都市計画課

1 項目

| |
|---|
| [数値目標] 立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数 (H26) ←市町村 → (H31) 5市町村 |
|---|

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ②「コンパクトシティ」の形成 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 市町村 | 現状値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|---|------------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| 立地適正化計画 (コンパクトシティ 実現に向けた計画) 策定市町村数 | 期待値 | — | 0 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | 実績値 | | 0 | 2 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 0.0% C | 100.0% A | | | |
| | 出典：都市計画課 調査 (毎年度実施) | 最新データ公表時点 | 平成29年3月31日 | | | 平成28年度の実績値 | |
| | 次回データ公表時点 | 平成30年3月31日 | | | 平成29年度の実績値 | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|--|
| 【設定の考え方】 | 市町村の取組意向及び立地適正化計画作成の支援事業（国補助）の進捗状況により設定。（立地適正化計画：改正都市再生特別措置法（H26.8）により制度化） |
| 【算出方法】 | 計画作成にあたり、都市構造等の調査・分析、住民合意形成など一連の作業・手続に2か年程度要するものとして算出。 |

4 指標に関連する取組・成果等

| |
|--|
| 【H28年度の主な取組・成果】 <取組> ○庁内関係各課による「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H28：5回開催） ○講習会・研修会の開催（市町村対象、H28：4回開催） ○市町村との個別打合せの実施（H28：40市町村実施） ○メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H28：15回配信） <成果> ・平成28年度に計画策定した市町村：2市（水戸市・土浦市） ・平成29年度に新規着手した市町村：9市町（日立市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、坂東市、小美玉市、大洗町、城里町、境町） 【H29年度の主な取組】 ○「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H29：4回程度開催予定） ○講習会・研修会の開催（市町村対象、H29：4回程度開催予定） ○市町村個別打合せの実施（H29：44市町村実施予定） ○メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H29：12回程度予定） |
|--|

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組 ○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 立地適正化計画は平成 26 年 8 月に制度化され，計画策定には地元合意を含め概ね 2 か年を要する計画である。平成 28 年度の実績値については，過年度から継続している取組み（個別訪問など）により市町村の計画策定着手を促進できたこと，また，策定中の市に対して策定に向けた支援（集約と連携のまちづくりワーキングチーム会議の開催など）を実施したことにより，順調に 2 市（水戸市，土浦市）の立地適正化計画の策定が図られたものとする。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 新規着手市町村の増加

- 計画策定の意向がある市町村が増えており，円滑な策定着手や着実な策定作業実施につなげる取組が必要である。
 - 引き続き，ワーキングチームの活用や市町村個別打合せの実施などにより，市町村の計画策定を支援していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・農村環境課

1 数値目標・KPI項目

| |
|--|
| [KPI] 主要な都市農村交流施設利用者数（中山間地域） (H26) 2,203 千人 → (H31) 2,380 千人 |
|--|

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ③自立できる中山間地域づくり |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 千人 | 期待値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|------------------------|---------------|------------|-------------|---------------|------------|-------|------------|
| 主要な都市農村交流施設利用者数 | 期待値 | 2,203 | 2,203 | 2,247 | 2,291 | 2,335 | 2,380 |
| | 実績値 | | 2,312 | 4,006 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 104.9% A | 4,097.7% A | | | |
| 出典：県農林水産部調査 (毎年度実施) | 最新データ公表時点 | 平成28年8月8日 | | | 平成27年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | 平成29年6月 | | | 平成28年度の実績値 | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|--|
| 【設定の考え方】 | ・平成32年度（県総合計画最終年度）の目標値について、現況値の10%増とする。 ・地方総合戦略の目標値は、取組期間がH31年度までのため、県総合計画等の目標値の4/5とする。 |
| 【算出方法】 | ・2,203千人（H26：基準値）×1.1 ÷ 2,423千人（H32目標値） ・(2,423千人－2,203千人) ×4/5 + 2,203千人 ÷ 2,380千人 |

4 指標に関連する取組・成果等

| |
|--|
| <p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○「常陸大黒」、「エゴマ」、「マダケ」、「柿」、「茶」等を活用した新たな加工品開発など、「奥久慈だいがこ」「常陸大宮」「ひたちおた」等の道の駅、直売所（都市農村交流施設）の、魅力向上につながる取組を支援（支援団体数 H28：9団体）</p> <p>○大子町の茶園における期間限定カフェの開催など、都市農村交流施設利用者数増加につながる取組を支援（支援団体数）</p> <p>○研修会や意見交換会等を通じて、都市農村交流実践者に対し、受入れに必要な知識の習得やスキルアップ等を支援</p> <p>○商工労働観光部と連携した農家民宿農業体験モニタープログラムの実施</p> |
|--|

<成果>

- 「道の駅 常陸大宮」では「えごま関連商品」,「道の駅ひたちおおた」では「大根の柿漬け」,「道の駅奥久慈だいが」では「奥久慈茶効き茶セット(リーフセット,ティーパックセット,ドリップパックセット)」の販売が実現し,魅力向上につなげることができた。
- 「茶園での期間限定カフェ」を実施した結果,9茶園に11日間で延べ1,287名が来訪した。
- 都市農村交流実践者を対象に,訪日外国人の受け入れに向けた研修会を開催し,交流活動のスキルアップを図った。
- 農家民宿農業体験モニタープログラム参加者の体験談を県HPに掲載し,PR効果を高めた。

【H29年度の主な取組】

- 「元気な農山村創生チャレンジ事業」(支援団体数 H29:11団体)及び「中山間地域アグリビジネスモデル創出調査研究事業」(実施地区数 H29:6地域)において,「在来種カボチャ」,「ベニバナインゲン」,「常陸大黒」,「エゴマ」,「マダケ」,「柿」,「茶」,「食用ホオズキ」等を活用した新たな加工品開発など,特産品としての販売につながる取組を支援し,「奥久慈だいが」,「常陸大宮」,「ひたちおおた」等の道の駅,直売所(都市農村交流施設)の魅力向上を図る。また,薬草等を使用した足湯施設の設置等の取組により,都市農村交流施設の利用者増加を図るとともに,廃校を活用した農家レストランの開設,茶園巡りの開催,ワイン愛好者等を対象とした収穫・醸造体験ツアーの開催等を支援し,都市農村交流人口の増加を図る。
- 都市農村交流実践者等を対象とした研修会や意見交換会等の開催を通して,都市農村交流のための知識の習得やスキルアップ等の支援を行い,受入れ体制の強化を図る。

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析,課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 地域資源を活用した特産品開発等を支援したことにより,直売所(都市農村交流施設)の魅力向上につなげることができ,中山間地域の都市農村交流施設の利用者増につなげることができた。
- 都市農村交流実践者等を対象とした商工労働観光部と連携した研修会の開催や県HPから農業体験施設等の情報を発信することにより,交流活動の推進が図られた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 都市農村交流施設への誘客の促進

- 農村地域への人の流れをさらに拡大させるため,既存の道の駅,直売所等も含めた,都市農村交流施設の魅力アップによる誘客促進を図る必要がある。
- ・大学や地域おこし協力隊など外部人材を活用したアグリビジネスの取組みを推進するとともに,地域が開発した特産品等の販売やPRなどの場として直売所や道の駅を積極的に活用し,地域活性化を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて,概要を記載するとともに,「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI]

ビジネスプラン応募件数 (H26) 64件 → (H31)65件

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 件 | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|----------------------|---------------|------------|------------|-------------|------------|-----|------------|
| ビジネスプラン 応募件数 | 期待値 | 64 | 65 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| | 実績値 | | 51 | 52 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 78.5% B | 80.0% B+ | | | |
| 出典：県企画部調べ (毎年度実施) | 最新データ公表時点 | 平成29年4月1日 | | | 平成28年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | 平成30年4月上旬 | | | 平成29年度の実績値 | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | H26年度におけるビジネスプランの応募実績（64件）を基に、毎年度、同程度の応募件数を目指す。 |
| 【算出方法】 | 同上 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

県北地域の活性化につながる新規ビジネスプランを募集し、入賞者に賞金を授与（事業化を支援）

- 県北6市町、商工会等訪問による募集PRの実施
- キックオフセミナー（県内1回、都内1回）の開催
- ビジネスプラン作成講座の開催（4回）及び経営コンサルタントによる個別相談の実施（随時）
- ビジネスプランコンペティションの開催（入賞10プラン）

<成果>

- ・応募件数52件のうち、県外からの応募が増加（6件→20件）するなど一定の成果があった。

【H29年度の主な取組】

- 県北6市町、商工会等への募集PRの実施
- プレ講座（都内2回、県内2回）の実施によるPRの強化
- キックオフセミナー（県内1回）の開催
- ビジネスプラン作成講座の開催（5回）
- ビジネスプランコンペティション（講座受講生によるコンペ、一般公募によるコンペ）の開催

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- ビジネスプラン応募件数は前年を1件上回る52件であり目標値には届かなかったが、キックオフセミナーを都内で開催するなど、事業の周知に努めたところ、県外からの応募の増加（6件→20件）につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 受賞者の支援と新たなビジネスの起業希望者の増

- ・これまでの受賞者について、各種広報媒体を活用した積極的なPRや専門家によるメンタリング等により、事業化に向けたサポートを実施していく。
- ・首都圏でのプレ講座の開催や、全国で活躍する著名な講師を迎えたゼミ形式での講座の実施等により、県北地域での新たなビジネスを起こす起業希望者の増加に繋げる。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・県北振興課

1 項目

[KPI]

アイデア提案型インターンシップ参加者数 (H26) 7人 → (H31) 20人

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] | 基準値 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 |
|-------------------------------------|---------------|-----|-----------------|-------|--------------|-----|-----|
| | 人 | H26 | | | | | H31 |
| アイデア提案型 インターンシップ 参加者数 | 期待値 | (7) | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| | 実績値 | | 14 | 7 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 70.0% | 35.0% | | | |
| 出典:アイデア提案型インターンシップ参加者数集計 (毎年度実施) | 最新データ公表時点 | | 平成 29 年 4 月 1 日 | | 平成 28 年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | | 平成 30 年 4 月上旬 | | 平成 29 年度の実績値 | | |

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | H26 年度基準値(インターン実施回数 1 回[春休み], 参加学生 7 人)を踏まえ、H27 以降、通年実施(年 2 回)となるため、その 2 倍強を目標値に設定 ※ $7 \text{人} \times 2 \text{回} + \alpha = 20 \text{人}$ |
| 【算出方法】 | インターン実施回数・年 2 回(春休み, 夏休み) ・受入企業数 7 社 \times 2 回 \div 15 社 ・参加学生数 各社 1~2 名 \times 15 社 \div 20 名 |

4 指標に関連する取組・成果等

| |
|---|
| <p>【H28 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県北 6 市町, 商工会, 企業訪問によるインターンシップ受入企業の新規開拓の実施。 ○インターン生募集 WEB サイトへの掲載による学生募集の実施 ○各団体が実施するインターンシップフェアへの出展による参加学生募集の実施 ○大学個別訪問による参加学生の募集の実施。 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入企業の開拓, 参加学生の募集活動を行ったが, 7 人のインターンシップの実施に留まった。 <p>【H29 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県北 6 市町, 商工会, 企業訪問によるインターンシップ受入企業の新規開拓の実施。 ○インターン生募集 WEB サイトへの掲載による学生募集の実施 ○大学が実施するインターンシップフェアへの出展による参加学生募集の実施 ○大学個別訪問による参加学生の募集の実施。 |
|---|

★地方加速化交付金事業による取組 ☆地方創生推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 受入企業の開拓やインターンシップフェアの開催，大学への個別訪問等による学生募集活動を実施したが，マッチングに至らないケースやインターンシップのコーディネートを行う地域おこし協力隊2名のうち1名が辞職したこともあり，目標値を上回ることができなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] インターン受入企業の充実

- 1社あたりの受入人数が1～3名程度であることから，さらなる受入企業の開拓に努め，学生の多様なニーズに対応していく必要がある。
→・引き続き県北6市町，商工会等と協力しながら，新規開拓を行っていくほか，協力隊OBと連携して事業を実施していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 総務部・市町村課

1 項目

| |
|--|
| [KPI] 定住自立圏構想に取り組む市町村数 (H26) 1市町村 → (H31) 11市町村 |
|--|

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ⑤ 市町村広域連携の促進 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 市町村 | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|--------------------------------------|---------------|------------|-----------|------|------------|-----|------------|
| 定住自立圏構想に 取り組む市町村数 | 期待値 | 1 | 1 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| | 実績値 | | 1 | 11 | | | |
| 出典：県総務部調べ (市町村への取組状況 調査〔随時実施〕) | 達成率・ 評価(※) | | — | 100% | | | |
| | 最新データ公表時点 | | 平成29年4月1日 | | 平成28年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | | 平成30年4月1日 | | 平成29年度の実績値 | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|--|
| 【設定の考え方】 | 全国の市町村数に対する定住自立圏を形成する市町村数の割合（約25%）を目標。 （参考）全市町村数：1,718、定住自立圏形成市町村数：447（H27） 県内市町村数の25%で算出。 |
| 【算出方法】 | 44市町村 × 0.25 = 11市町村 ※達成率について、H27としての実績はないため、評価対象外。 |

4 指標に関連する取組・成果等

| |
|--|
| <p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国定住自立圏構想推進シンポジウム in 水戸の開催（H29年1月） ○ 鹿行市長協議会（鹿行5市）における県総務部長講演の実施（H29年2月） ○ 市町村広域連携スタートアップ支援事業（※）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ※ 広域連携の検討に係る経費の支援（H28～、補助率：1/2以内、上限額：175万円） ※ 28年度、つくば地域広域連携に関する研究会（つくば市外11市町）を対象に、広域連携の検討に係る経費（セミナー開催、連携項目調査）を支援 ○ 国の支援施策、全国の先進事例等の情報提供 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小山地区定住自立圏の形成（H28.4月。構成：小山市（中心市）、下野市、野木町、結城市） ・茨城県央地域定住自立圏の形成（H28.7月。構成：水戸市（中心市）外8市町村） |
|--|

【H29 年度の主な取組】

- 市町村広域連携ステップアップ支援事業（スタートアップ支援事業を活用した団体による2年目の取組）を新規に導入。広域連携の検討に係る経費を支援（補助率：1/2以内，上限額：175万円）。
- 中心市要件を満たす市への積極的な情報提供，助言による広域連携に向けた機運醸成。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 定住自立圏施策の実施にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに，講演会等の開催により，市町村間における広域連携の形成に向けた機運の醸成が図られた結果，小山地区定住自立圏及び茨城県央地域定住自立圏において，圏域形成協定が締結され，目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 定住自立圏構想に取り組む市町村数のさらなる増加

- 定住自立圏構想に取り組む市町村数に係る目標値は達成したが，今後は，市町村数のさらなる増加を目指すことが課題。
 - 28年度は，つくば地域広域連携に関する研究会が設立され，中心市要件を満たすつくば市において圏域形成に向けた動きが見られたところであるが，引き続き，国の支援施策や全国の先進事例等の情報提供，助言を行い，定住自立圏・広域連携への検討を促していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 総務部・管財課

1 項目

[KPI]

個別施設計画策定数 (H26) 9計画 → (H32) 26計画

※H26は一部策定済みの計画を含み、H32は現時点での全ての想定計画数

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ⑥公共施設等の安全・安心な利用を基本とした計画的な更新・統廃合・長寿命化等による財政負担の軽減・平準化、施設等の最適な配置の実現 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 計画 | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H26～32累計 |
|---------------|---------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----------------|
| 個別施設計画 策定数 | 期待値 | 9 | 12 | 13 | 15 | 18 | 26 |
| | 実績値 | | 12 | 13 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 100.0% | 100.0% | | | |
| | 最新データ公表時点 | 平成29年6月1日 | | 平成28年度の実績値 | | | |
| 次回データ公表時点 | 平成30年6月1日 | | 平成29年度の実績値 | | | | |

出典：県総務部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | 個別施設計画は、原則として各省庁が定める「インフラ長寿命化計画」の対象となる施設類型毎に策定するものであるため、本県が保有する公共施設の施設類型数を個別施設計画数とした。 |
| 【算出方法】 | 同上 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県公共施設等総合管理計画推進委員会の開催（H28：3回開催）
- 職員向け研修会（H28：1回開催）
- 庁舎系施設（建物等）の点検・診断（43施設76棟）
- 公共施設長寿命化等推進基金の追加積立（50億円）

<成果>

- 建築物の目標使用年数等を定める「茨城県県有建築物長寿命化実施基準」の策定に取り組み、庁内共通の考え方を整理するなど、各施設の所管部局間において情報共有や協議を進めることができた。

【H29年度の主な取組】

- 茨城県公共施設等総合管理計画推進委員会の開催（3回程度開催予定）
- 「茨城県県有建築物長寿命化実施基準」の策定
- 庁舎系施設（建物等）の点検・診断

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○茨城県公共施設等総合管理計画推進委員会において，個別施設の策定に向けて各施設の所管部局間における情報共有や協議を進められたことにより，目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 施設の個別施設計画策定のための共通の指標の作成

○施設類型ごとの個別施設計画の策定を各担当課で進めるに当たり，庁舎系施設，学校，警察施設，公営住宅，病院局施設等の建物系施設については，ある程度共通の指標が必要となる。（インフラ施設については，それぞれの施設の特徴が異なるため，施設類型ごとによる。）

→・建物系施設の計画として統一化が図れるよう，共通の基準として，目標使用年数，長寿命化に有効な部材，長寿命化工事の方法等を定めた「県有建築物長寿命化実施基準」や，維持保全費用を算出するため各部材ごとの更新時期や更新単価等を定めた「県有建築物長期保全計画作成マニュアル」を定める。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課

1 項目

[KPI]

商店街における活性化事業計画の策定件数（累計）（H22～26 累計）14 件 → （H22～31 累計）30 件

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (イ) 人口減少社会、超高齢化社会における生活支援サービスの維持 ① 生活支援サービスの維持 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 件 | 基準値 H22～26 累計 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H22～31 累計 |
|---------------------------------|---------------|------------------|------------------|-------------|--------------|-----|------------------|
| 商店街における 活性化事業計画の 策定件数（累計） | 期待値 | 14 | 17 | 21 | 24 | 27 | 30 |
| | 実績値 | | 17 | 21 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 100.0% A | 100.0% A | | | |
| 出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施) | 最新データ公表時点 | | 平成 29 年 3 月 31 日 | | 平成 28 年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | | 平成 30 年 3 月 31 日 | | 平成 29 年度の実績値 | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | 商店街における活性化事業計画策定の状況 現状：H22:2件、H23:6件、H24:1件、H25:2件、H26:3件 計14件 |
| 【算出方法】 | 14件（現状）+16件（年間3.2件×5年：目標）=30件 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 魅力ある商店街づくり支援事業（新規採択2件）
 - ・地域資源や消費者ニーズ等を踏まえた活性化プランの策定及びプランに基づく自立的な活性化事業について、市町村とともに支援
- 商店街コミュニティ活動支援事業（新規採択2件）
 - ・商業等の振興の取組と併せて行う、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティ活動の取組を市町村とともに支援

<成果>

- ・4件（市町）のプラン策定を支援した。

【H29年度の主な取組】

- 商店街活性化コンペ事業（新規採択4件）
 - ・商店街活性化に向けた事業計画を広く募集し、地域の実情や資源を活かした、優れた商店街等の取組を県が直接支援

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組

- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○商店街活力向上支援事業により，毎年2～4件ずつ，継続して活性化計画の策定を支援しているため，期待値に沿う成果となった。

<課題及び今後の取組みの方向性>

[課題] プラン策定件数の確保

○商店街活性化支援事業により，商店街活性化事業計画を継続して支援していくとともに，採択した事業計画が活性化につながる内容となるよう支援していく必要がある。

→引き続き，市町村をはじめ商店街等各種団体と連携を図り，プラン策定件数を確保して商店街活性化を促進していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 保健福祉部・長寿福祉課

1 項目

[KPI]

元気シニアバンクの登録件数 (H26) 146件 → (H29) 200件

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (イ) 人口減少社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ② 元気な高齢者が社会参加できる環境づくり |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 件 | 基準値 H26 | H27 | H28 | 目標値 H29 | | |
|------------------------|---------------|------------|-------------|-------------|------------|--|--|
| 元気シニアバンクの登録件数 | 期待値 | 146 | 160 | 176 | 200 | | |
| | 実績値 | | 138 | 193 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | -57.1% C | 156.7% A | | | |
| 出典：県保健福祉部調べ (毎年度実施) | 最新データ公表時点 | 平成29年4月1日 | | | 平成28年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | 平成30年4月予定 | | | 平成29年度の実績値 | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | 平成27年度以降、対前年度比10%の上昇を目指す。 |
| 【算出方法】 | 平成27年度： 146件 × 1.1 ≒ 160件 平成28年度： 160件 × 1.1 ≒ 176件 平成29年度： 176件 × 1.1 ≒ 200件 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- リーフレットを作成（1.6万部）し、各市町村等へ配布
- 県政情報誌「ひばり」への記事掲載（H28.10月）による広報及び登録促進
- 市町村広報誌への記事掲載（土浦、下妻、常陸大宮、笠間、阿見）による広報及び登録促進
- 老人週間パネル展（場所：県庁舎2階）でパネル展示（H28.9月）
- 読売タウンニュース（発行部数 21.8万部）への制度紹介記事の掲載（H28.8月）
- 各ボランティア活動団体等への個別訪問・紹介による登録促進（通年）等

<成果>

上記取組みにより、登録者数は138件から193件となり、期待値を上回る件数となった。

【H27：138件 → H28：193件（新規登録：+56、登録辞退：△1）】

【H29年度の主な取組】

- リーフレットを作成し、各市町村等へ配布
- 県政情報誌「ひばり」への記事掲載による広報及び登録促進
- 市町村広報誌への記事掲載依頼による広報及び登録促進
- 老人週間パネル展（場所：県庁舎2階）でパネル展示
- 各団体等機関誌・広報誌への制度紹介記事の掲載
- 各ボランティア活動団体等への個別訪問・紹介による登録促進（通年） 等

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- （当該実績・評価になった要因を分析のうえ記載。マイナス要因だけでなく、プラス要因について記載。）
各種広報誌等での制度紹介や各ボランティア活動団体へのきめ細やかな登録促進活動（各団体の活動者に個別に働きかけを実施）により、新規登録者が増加し、期待値を上回る登録件数となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

- 〔課題〕登録者数の継続的な増加
- （目標値の達成に向けた課題や、今後、目標達成のために講じるべき対策等）
→ 今後も高齢化が進展する中、高齢者の活躍の場の拡大は、県の重要な課題であることから、引き続き登録者数の増加を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・長寿福祉課

1 項目

[KPI]

シルバーリハビリ体操指導士数 (H26) 6,685人 → (H29) 10,000人

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (イ) 人口減少社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ② 元気な高齢者が社会参加できる環境づくり |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 人 | 基準値 H26 | H27 | H28 | 目標値 H29 | | |
|-------------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|--|--|
| シルバーリハビリ 体操指導士数 | 期待値 | 6,685 | 7,790 | 8,895 | 10,000 | | |
| | 実績値 | | 7,243 | 7,803 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 50.5% B | 50.6% B | | | |
| 出典：県立健康プラザ調べ (毎年度調査) | 最新データ公表時点 | 平成29年4月1日 | | 平成28年度の実績値 | | | |
| | 次回データ公表時点 | 平成30年4月1日 | | 平成29年度の実績値 | | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | シルバーリハビリ体操指導士養成を開始した平成17年度において、特定高齢者（65歳以上で生活機能が低下し近い将来介護が必要となるおそれがある高齢者数）を推計し設定。 |
| 【算出方法】 | 平成17年度において特定高齢者は5万人と推計され、それら高齢者の5人に1人の指導士養成（10,000人）を目標として設定。 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 3級養成講習会開催（H28：14コース開催）
- 2級養成講習会開催（H28：6コース開催）
- 1級養成講習会開催（H28：1コース開催）
- 指導士養成に係る市町村説明会（H28：3回開催）
- シルバーリハビリ体操指導士フォローアップ研修会（H28：5地域で開催）
- シルバーリハビリ体操普及講習会（H28：6回開催）

<成果>

説明会の開催などにより市町村と指導士の連携を促進することで、市町村における3級指導士養成講習会の実施に向けた体制を強化することができた。

【H29年度の主な取組】

- 3級養成講習会開催（H29：11コース開催予定）
- 2級養成講習会開催（H29：6コース開催予定）
- 1級養成講習会開催（H29：1コース開催予定）
- 指導士養成に係る市町村説明会（H29：3回開催予定）
- シルバーリハビリ体操指導士フォローアップ研修会（H29：5地域で開催予定）
- シルバーリハビリ体操普及講習会（H29：6回開催予定）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 県立健康プラザ及び各市町村で開催している養成講習会により、これまでに7,803人の指導士を養成してきた。28年度末の実績は期待値に届いていないものの、養成した指導士の地域活動実績は年々伸びている。今後は、市町村や関係団体等と連携しながら、シルバーリハビリ体操普及講習会等を通して、さらに広報に努めて養成を加速し、目標の達成を目指していく。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 3級指導士養成数の増加

- 28年度の3級指導士養成数は560人であり、前年度の558人からは微増となったが、ピーク時（22年度：824人養成）に比較し、養成数が減少していることが課題となっている。
→ 市町村における3級養成講習会の開催を働きかけるとともに、シルバーリハビリ体操普及講習会等などによる広報に努めることで養成を加速し、目標の達成を目指していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・長寿福祉課

1 項目

[KPI]

地域包括支援センター数 (H26) 59 箇所 → (H29) 152 箇所

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|---|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する |
| 施策 | (イ) 人口減少社会，超高齢社会における生活支援サービスの維持 ③ 高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 箇所 | 基準値 H26 | H27 | H28 | 目標値 H29 | | |
|-----------------|------------------------|------------|------------------------------------|------------|------------------------------|--|--|
| 地域包括支援 センター数 | 期待値 | 59 | 79 | 100 | 152 | | |
| | 実績値 | | 67 | 70 | | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | 40.0% C | 27.5% C | | | |
| | 最新データ公表時点 次回データ公表時点 | | 平成 29 年 4 月 1 日 平成 30 年 4 月 1 日 | | 平成 28 年度の実績値 平成 29 年度の実績値 | | |

出典：県保健福祉部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|--|
| 【設定の考え方】 | 地域包括ケア実現に向けた中核機関である「地域包括支援センター」について，市町村では，中学校区単位など地域の実情に応じた日常生活圏域を定めることとされており，「第6期介護保険事業計画（H27～29）」において，市町村が設定した日常生活圏域の合計数を目標値として設定。 |
| 【算出方法】 | 同上 |

4 指標に関連する取組・成果等

| |
|---|
| <p>【H28年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センター職員研修の開催（地域包括支援センター職員対象，H28：2回開催） ○ 地域包括支援センター運営に係る事業費を地域支援事業交付金より交付 <p>※介護保険法において，地域支援事業のうち包括的支援事業（地域包括支援センター運営費等）については，対象経費の19.5%が県負担。</p> <p><成果></p> <p>地域包括支援センターの基本業務内容や先進事例等を学ぶことにより，地域包括支援センター職員に必要な知識と技術の習得を図った。</p> <p>【H29年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センター職員研修の開催（地域包括支援センター職員対象，2回開催予定） ○ 地域包括支援センター運営に係る事業費を地域支援事業交付金より交付 |
|---|

★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成26年度までは地域包括支援センター数については横ばいだったが，介護保険法改正に伴う事業の遂行に備えた研修等を実施したことにより，センターの適切な運営及び機能強化が図られ，平成27,28年度の設置数の増加につながった。

なお，市町村においては，1箇所のセンターに職員を集約させて複数圏域を担当させたり，支所であるサブセンターや，地域の住民に身近な所で相談を受け付けてセンターにつなぐ機能を果たすブランチと呼ばれる窓口を設置したりするなど，実情に応じた効果的・効率的な対応をとっている。地域包括支援センター数の達成率は低いものの，サブセンターが11箇所，ブランチが67箇所設置されており，地域包括支援センターと合わせると148箇所となることを考慮すると，県民の利便性は向上しているものと考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 実情を踏まえた地域包括支援センター等の効果的・効率的な設置

- 地域包括支援センターだけでなく，サブセンターやブランチの設置も含めた，県民がサービスを享受しやすい環境を整備する必要がある。

→市町村における専門職の確保状況等，実情に応じたセンターやサブセンター，ブランチ等の効果的・効率的な設置を促進し，利便性のさらなる向上を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 生活環境部防災・危機管理局・消防安全課

1 項目

[KPI]

消防団員数 (H26) 23,830人 → (H31) 23,830人 (現状維持)

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (イ) 人口減少化社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ④住民が地域防災の担い手となる環境の確保 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] 人 | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|--------------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|--------|------------------|
| 消防団員数 | 期待値 | 23,830 | 23,830 | 23,830 | 23,830 | 23,830 | 23,830 (現状維持) |
| | 実績値 | | 23,632 | 23,501 | 23,282 | | |
| | 達成率・ 評価(※) | | -0.8% C | -1.4% C | -2.2% C | | |
| 出典:消防団の組織概要調査 (毎年度実施) | 最新データ公表時点 | 平成29年4月1日 | | | 平成29年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | 平成30年4月1日 | | | 平成30年度の実績値 | | |

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|------------------------------|
| 【設定の考え方】 | 平成26年4月1日現在の消防団員数の維持 |
| 【算出方法】 | 平成26年4月1日現在消防団員数(23,830人)を維持 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 地方公務員の入団促進(県の新規採用職員研修において消防団PR)
- 大学生の入団促進(県立医療大学の入学式において消防団PR)
- 消防団員募集に係る広報(県広報誌, NHKデータ放送及び新聞広告等を活用した広報の実施)
- 市町村への働きかけ(消防協会支部総会等において団員確保を依頼)
- 女性消防団員の入団促進(女性消防団員不在の6市町村に結成の働きかけを実施)
- 消防団協力事業所表示制度の導入(要綱未制定の10市町に制度導入を要請)
- 消防団加入促進支援事業(消防庁からの委託による消防団への理解促進策等検討会議の実施及びPR動画作成)

<成果>

- 3市(小美玉市, 日立市, 潮来市)において女性消防団員が加入した。
- 消防団協力事業所表示制度に係る認定事業者数が, 197→223に増加した。
- 消防団への理解促進策等検討会議報告書を取りまとめ, 取り組むべき方向性が示された。
- 消防団PR動画を作成し, 市町村等に配布しPR活動に寄与した。

【H29年度の主な取組】

- 次代を担う地域の子どもたちとの交流活動の普及促進（県教育庁に防災教育について消防団の活用を依頼，市町村に依頼）
- 女性消防団員の加入促進（女性消防団員未加入の3市町村への加入依頼，女性消防団員活性化大会の開催）
- 「消防団応援の店」の普及促進（市町村への導入（懸案）に係るアンケート，導入窓口の設置，市町村への導入依頼，補助事業等の検討）
- 「消防団協力事業所表示制度」の充実強化（優遇措置の検討，認定事業者増加に向けての市町村，経済団体等への依頼）
- 大学生及び専門学校生等の消防団への加入促進（入学式等でのPR実施，市町村，大学への加入促進依頼）

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 消防団員数は，H27年度に引き続き減少したが，女性消防団員は増加傾向（H26:501→H28:543）にあることから，団員減少に歯止めが掛かることが期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 消防団への理解促進による消防団員の確保

- H29年度は，昨年度に策定した「消防団への理解促進策等検討会議報告書」にある5つの意見を中心に施策を実施していく。
- ・①次代を担う地域の子どもたちとの交流活動の普及促進②女性消防団員の加入促進③「消防団応援の店」の普及促進④「消防団協力事業所表示制度」の充実強化⑤大学生及び専門学校生等の消防団への加入促進

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 生活環境部防災・危機管理局・消防安全課

1 項目

[KPI]

消防団の安全装備品（救助用半長靴，救命胴衣，トランシーバー）の配備率
 （H26）救助用半長靴 27.2%，救命胴衣 13.4%，トランシーバー 5.0%
 →（H31）救助用半長靴，救命胴衣，トランシーバー：100%

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり，安全なくらしを守るとともに，地域と地域を連携する |
| 施策 | （イ）人口減少化社会，超高齢社会における生活支援サービスの維持 ④ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | | [単位] | 基準値 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 |
|------------------------------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|--------------|------|------|-------|
| | | % | H26 | | | | | H31 |
| 消防団の安全装備品（救助用半長靴，救命胴衣，トランシーバー）の配備率 | 救助用半長靴 | 期待値 | 27.2 | 41.8 | 56.4 | 71.0 | 85.6 | 100.0 |
| | | 実績値 | | 59.9 | 75.1 | | | |
| | | 達成率・評価(※) | 143.3% A | 133.2% A | | | | |
| | 救命胴衣 | 期待値 | 13.4 | 30.7 | 48.0 | 65.3 | 82.6 | 100.0 |
| | | 実績値 | | 22.9 | 25.5 | | | |
| | | 達成率・評価(※) | 74.6% B | 53.2% B | | | | |
| | トランシーバー | 期待値 | 5.0 | 24.0 | 43.0 | 62.0 | 81.0 | 100.0 |
| | | 実績値 | | 7.8 | 9.8 | | | |
| | | 達成率・評価(※) | 32.5% C | 22.8% C | | | | |
| 出典：県生活環境部調べ（毎年度実施） | 最新データ公表時点 | 平成 29 年 4 月 1 日 | | | 平成 28 年度の実績値 | | | |
| | 次回データ公表時点 | 平成 30 年 4 月 1 日 | | | 平成 29 年度の実績値 | | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%），
 B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|---|
| 【設定の考え方】 | 消防団の安全装備品の配備率について、救助用半長靴（27.2%），救命胴衣（13.4%），トランシーバー（5.0%）をそれぞれH31年度中に100%とする。 |
| 【算出方法】 | $(100\% - \text{各安全装備品の配備率 [H26年度の数値]}) \div 5 \text{年間}$ |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- 年4回の申請期間を設け、市町村が行う消防団の安全装備の購入に要する経費の一部を助成した。
(実績：29市町村に対し、総額15,336千円を助成)

<成果>

- 救助用半長靴については、目標値の約1.3倍にあたる75.1%が配備されたが、救命胴衣及びトランシーバーについては、いずれも目標値を大きく下回った。

【H29年度の主な取組】

- 今年度も、年4回の申請期間を設け、市町村が行う消防団の安全装備の購入に要する経費の一部を助成する。

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 安全装備品のうち、個人それぞれに貸与される救助用半長靴については、予想を超える配備率となったが、救命胴衣やトランシーバーについては、出動する消防自動車に乗車した団員が使用するため消防庁が示した配備数を要望する市町村は少なかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]安全装備品の更なる購入への働きかけ

- 救命胴衣については、海岸線や湖沼及び一級河川等のない市町村に、トランシーバーについては、他の装備品より高価なことと、個人装備品の救助用半長靴を優先して購入していることから、それぞれ配備が進まない状況となっている。

→・配備率の低い市町村に対しては、予算措置を講じるよう働きかけていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 生活環境部・防災・危機管理課

1 項目

[数値目標・KPI]

自主防災組織の活動カバー率 (H26) 72.3%→(H31) 88.7%

2 県総合戦略における位置付け

| | |
|------|--|
| 基本目標 | 4 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |
| 施策 | (イ) 人口減少下社会、超高齢社会における生活支援サービスの維持 ④住民が地域防災の担い手となる環境の確保 |

3 数値目標・KPIの進捗状況

| | [単位] % | 基準値 H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 目標値 H31 |
|---|---------------|------------|------------|------------|------------|------|------------|
| 自主防災組織の活動 カバー率 | 期待値 | 72.3 | 85.0 | 85.9 | 86.7 | 87.8 | 88.7 |
| | 実績値 | | 81.6 | 80.8 | | | |
| 出典：県調査、全国調査 (消防防災・震災対策 現況調査〔毎年度 実施〕) | 達成率・ 評価(※) | | 73.2% B | 62.5% B | | | |
| | 最新データ公表時点 | | 平成29年4月1日 | | 平成28年度の実績値 | | |
| | 次回データ公表時点 | | 平成30年12月 | | 平成29年度の実績値 | | |

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

| | |
|----------|--|
| 【設定の考え方】 | 各市町村の自主防災組織活動カバー率に差があることから、活動カバー率の低い市町村の値を向上させる。 |
| 【算出方法】 | 県内市町村の全てにおいて、自主防災組織活動カバー率を平成31年度までに78.0%とすることで、県全体の活動カバー率を88.7%にする。 基準値（平成26年度）のカバー率 78.0%以上の市町村 20 78.0%未満の市町村 24 |

4 指標に関連する取組・成果等

【H28年度の主な取組・成果】

<取組>

- カバー率60%未満の8市町を訪問し、ヒアリングを行うとともに、自主防災組織結成に向けた働きかけを実施
- 自主防災組織防災講習会等運営費補助金の創設し、自主防災組織の結成・活動促進を支援（実績：49件、2,768,443円）
- いばらき防災大学を今年度から2会場に拡充して開催（受講者数：322名、修了者数298名）
- 地域防災力向上推進員（消防OB）2名を雇用し、県政出前講座を実施（16箇所）
- 自主防災組織リーダー研修会を県内3箇所で開催（出席者数：1,071名）
- 市町村防災・危機管理担当課長会議（H28.4）や消防団長研修会（H28.6）でのカバー率向上の働きかけを実施

<成果>

- ・カバー率は前年度から0.8%減少した。

【H29 年度の主な取組】

- カバー率 80%未満の 8 市町に対する重点的な働きかけを実施
- 自主防災組織防災講習会等運営費補助金制度を活用し、自主防災組織の結成・活動促進を支援
- いばらき防災大学を 2 会場で開催
- 地域防災力向上推進員（消防 OB）を活用し、県政出前講座や市町村への働きかけを実施
- 自主防災組織リーダー研修会を県内 3 箇所で開催
- 市町村防災・危機管理担当課長会議や消防団長研修会でのカバー率向上の働きかけを実施

- ★ 地方創生加速化交付金事業による取組 ☆ 地方創生推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H28 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- カバー率は平成 29 年 4 月時点の全国平均値 82.7%を下回っている。

〔課題〕 自主防災組織活動カバー率の向上

- 活動カバー率向上が進まない市町村には、住民の理解不足や、職員のマンパワー不足等の課題があるため、各市町村が抱える課題に対する対応が必要。
→・地域防災力向上推進員（平成 28 年度から防災・危機管理課に配置，消防 OB）の派遣等により、市町村が抱える課題に対する解決策を提案していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。